

令和 6 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

羽陽学園短期大学 幼児教育科

令和 7 年 10 月

目次

I 教職課程の現況及び特色	・・・ 1
II 基準領域ごとの自己点検・評価	
基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	・・・ 4
基準領域 2 学生の確保・指導・キャリア支援	・・・ 6
基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	・・・ 8
III 『教職課程 自己点検・評価報告書』作成のプロセス	・・・ 10
IV 現況基礎データ票	・・・ 11

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：羽陽学園短期大学 幼児教育科
- (2) 所在地：山形県天童市大字清池 1559 番地
- (3)
- (3) 学生数及び教員数（令和 6 年（2024 年）5 月 1 日現在）
 - 学生数 幼児教育科 129 名／180 名（在籍者数／収容定員）
 - 教員数 専任教員等 16 名（教授 8 名、准教授 4 名、講師 4 名）
 - 非常勤講師 21 名

2 特色

(1) 沿革

羽陽学園短期大学は、昭和 40 (1965) 年、山形市・鈴川で山形幼稚園教諭養成所として開学した。その後、翌 41 年に校名を山形保育専門学校と変更し、さらには昭和 50 年より校舎を現在の天童市清池に移転した。

昭和 55 年に建学の精神「敬・実・和」を設定。敬とは、目上の人や他者を敬い、自分の行いをつつましくすること。実とは、偽りがなく正直なこと、そして実力をつけること、何事も真心をもって実行すること。和とは穏やかな和らいだ心で人に接し、仲良くすること。他者にやさしく、骨惜しみしない、幼児教育や保育分野で活躍できる人材の養成に力を注いできた。

昭和 57 年に前身校の伝統を受け継ぎ、羽陽学園短期大学として認可を受け、開学した。昭和 59 年に障害児保育研究センターを付設し、附属幼稚園の教員や障害児を持つ親の相談事業を行い、その成果を授業等で還元するなどしてきた。昭和 62 年には県内で先駆けて男女共学制を導入。以来、幼児教育の現場で活躍する教員を数多く輩出してきた。

(2) 理念

本学の教育理念は、「他者理解を通して自己理解と自己改革を行い、社会活動に積極的に参加しながら生涯にわたる自己実現を行いうる人間性豊かな人材の育成」である。

本学幼児教育科は、教育基本法および学校教育法並びに建学の精神に基づき、幼児教育および社会福祉に関する専門の学術を教育・研究し、併せて実践的な幼児教育者および福祉従事者を育成することを目的としている。この目的にそって、次のような方針の下で、幼児教育および社会福祉に関する職業に従事する能力のある人材を社会に送り出そうとしている。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

以下ののような能力を身につけ必要単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学位を授与する。（1）理論と技術を学び、専門職としての自覚および技術を持つ。

（2）専門性を持った職業人として社会で活躍でき、自己の向上と自己実現および生涯学習の足がかりを作ることができる。

卒業までに、このような能力を身につけてもらうために、以下のような方針の下でカリキュラムを編成している。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

幼児教育及び介護福祉に関する体系的な学修のために、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施する。（1）基礎から応用へと発展するカリキュラムを編成し、幼児教育及び介護福祉に関する専門知識と技能を段階的に修得できる教育を実施する。（2）実習を通して理論と実践のつながりを理解するカリキュラムを編成し、幼児教育および介護福祉に関する実践力を養う教育を実施する。

（3）学生と教員の対話を重視し、学生個人の特性や持ち味を生かした教育を実施する。

これら本学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを理解し、幼児教育・保育・福祉の専門家を目指して学修する意欲のある人の入学を求めている。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

内省的で専門性が高い人材の養成のために、次のような資質を持った者が入学してくることを期待している。（1）知的好奇心が強く、学業の修得に熱心であり、自分を育てる意欲が強い者。（2）社会事象、特に幼児教育および介護福祉への関心が高く、将来それらの職業を希望している者。（3）自分の意見や考えを適切に伝えられる者。

（3）教職課程

羽陽学園短期大学は、昭和40年4月に開校した山形幼稚園教諭養成所とその翌年に名称を変更した山形保育専門学校を前身とし、その伝統を受け継ぎながら幼児教育指導者や高齢者や障がい者の介護に従事する福祉の専門家を養成してきた。

幼児教育科単科の短期大学でありながら、1年次から幼児教育コース・福祉コースのいずれか一方を選択し、多様なカリキュラムによって専門性を深めることができるようになっている。

教員免許状を取得するために必要な「領域及び保育内容の指導法に関する科目」、「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」の他に「大学が独自に設定する科目」として「幼児と音楽A（器楽）」、「幼児と音楽B（器楽）」、「幼児と造形A」、「幼児と造形B」の四科目を設定している。免許状必修の「幼児と音楽A（器楽）」以外の3科目から2科目2単位以上を選択必修として学生が実践的な能力の育成できるようカリキュラムを組んでいる。

同一キャンパス内に、羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園が設置されており、多くの授業で、学生が実際に園児と交流したり、ともに活動したり、模擬保育を行う活動が行われている。その他にも天童市内の附属の認定こども園1か所、山形市内の附属幼稚園1か所、附属幼保連携型認定こども園1か所とも連携を図り、授業と連携し

た活動を行っている。

さらに学生の現場での実践力を磨くために、平成18年から山形県、地元放送局と連携した子育て支援イベント・子育て応援団「すこやか」の企画、運営に授業として参加、幼児教育コースの選択授業として、多くの学生が選択して参加している。

また現場での経験・学びを大事にするために、「実習指導」の時間において、すべての実習で巡回者が、丁寧な事前・事後指導を行っており、全体指導で抜けがちになる個人のそれぞれの経験を少人数の個別指導によって、その後の学修に生かせるように助言を行うようにしている。また、全学で分野ごとの実習報告会を行い、学生同士の経験知の共有を図っている。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学は幼児教育科のみの単科大学であり、進学先でもある専攻科福祉専攻を除く本学の教育がそのまま教職課程教育に該当する。

本学の目的は「本学は、学校教育法及び学則に基づき、幼児教育及び社会福祉に関する専門の学術を教育・研究し、併せて実践的な幼児教育者及び福祉従事者を育成することを目的とする。」であり、幼児教育科の目的は「保育・幼児教育及び福祉の分野の専門的な知識や理論、技術を教授するとともに、実習を通して実践力を養い、将来、保育・幼児教育の専門家として貢献できる人材を養成することを目的とする。」である。これらの目的は、建学の精神、教育方針とともに年度当初の臨時教授会で毎年確認しており、目的・目標・育成を目指す教員像について全教職員が共通理解をしている。

本学の学修成果は、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルに分けて定められており、次に示す通りである。

機関レベルの学修成果

- ・専門職としての自覚および技術
- ・専門性を持った職業人として社会で活躍でき、自己の向上と自己実現および生涯学習の足がかりを作ることができる能力

教育課程レベル・科目レベルの学修成果

教育課程レベル	科目レベル
・コミュニケーション能力	(1) 人間や人間の生活、社会についての知識・理解 (2) 人間への信頼 (3) 伝え合う手段を見つけることができる。 (4) 対話する能力
・自分で考え、実践できる能力	(1) 現状をしっかりとらえることができる。 (2) 実践について理解したり、分析したりすることができる。 (3) 学際的な視点で考えることができる。 (4) 実践における様々な問題を解決することができる。 (5) 自分の価値観に基づいて判断し、実践することができる。
・フィードバック能力	(1) 自分の実践について検証し、課題を見つけることができる。 (2) 見つけた課題について修正や改善をすることができる。 (3) 実践中に、瞬時に判断し、修正や改善をすることができる。
・学び続け、成長し続ける能力	(1) 自分の実践について振り返り、より良い実践を目指して、主体的に学ぶことができる。 (2) 実践の経験を再構成して、専門的知識・理解・技術へと高めることができる。

本学の教育の目的・目標については、学生便覧、ホームページで学生に周知している。

基準領域 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学では、研究者教員と学校現場での優れた実践的経験を有する教員が協働で実習指導や実践研究等の授業を行っており、共同体制を構築している。

前述の通り、本学は幼児教育科のみの単科大学であり、教職課程の運営に関して学内の意思疎通は充分図られている。

令和 6 年度までは、教職課程の自己点検・評価等の運営は学生委員会で行っていたが、令和 7 年度から学生委員会の下部組織として教職課程専門委員会を設置し、専門的かつ恒常に自己点検・評価を行う体制を整えた。

教職課程の質的向上を図るための取り組みについては FD・SD 推進委員会が企画し、公開授業とその授業検討会、月一回の FD・SD 懇談会等を行っている。FD・SD 懇談会では、授業改善アンケートを基にした検討会や、学生を交えた授業や実習についての懇談会等を行い、各自の授業改善の参考にするとともに、学内全体の課題については FD・SD 推進委員会や担当委員会で検討し、改善するようにしている。教職課程については、令和 6 年度までは学生委員会で検討されているが、令和 7 年度からは学生委員会の下部に組織される教職課程専門委員会で検討されることとなる。

教職課程に関わる情報については、学生便覧、ホームページ、ガイドブック等で公開している。

ピアノレッスン室の充実や附属図書館の蔵書の充実、情報処理演習室の整備等、教職課程教育を行う上での施設・設備が適切に整備されている。

〔長所・特色〕

小規模の単科大学のため目的がはっきりしており、また、教職員間、学生間、教職員と学生の情報共有といった学内のコミュニケーションが図りやすいメリットがある。そのため、教職員と学生の距離が近く、アットホームな環境の中で学生一人一人と向き合った手作りの教育を行いやすい特色がある。

〔取り組み上の課題〕

教職課程専門委員会が組織されたばかりであり、令和 7 年度内の自己点検・評価報告書の作成・公表が目標である。

〈根拠となる資料・データ等〉

- ・ 資料 1 - 1 - 1 教授会資料（令和 6 年度）
- ・ 資料 1 - 1 - 2 学生便覧（令和 6 年度）
- ・ 資料 1 - 1 - 3 本学ホームページ（学科の教育及び研究の目的）

<https://www.uyo.ac.jp/purpose/>

- ・ 資料 1 - 2 - 1 教職課程専門委員会資料
- ・ 資料 1 - 2 - 2 FD・SD 活動報告書 https://www.uyo.ac.jp/wp-content/uploads/2025/06/2024_FD%E3%83%BBSDreport2.pdf
- ・ 資料 1 - 2 - 3 ガイドブック 2025

基準領域 2 学生の確保・指導・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

〔現状説明〕

本学のアドミッションポリシーの（2）社会的事象、特に幼児教育および介護福祉への関心が高く、将来それらの職業を希望している者。にあるように、本学の目的の一つは、実践的な幼児教育者を育成することであり、幼児教育に関する体系的な学修ができるようカリキュラムを編成している。

本学は前述の通り、幼児教育や福祉を志す学生の募集を行っている。選抜については、自分の意見を的確に表現できるか、幼児教育および福祉への関心の高さ、知的好奇心の強さ、自分を育てる意欲の強さ、本学における学修への意識や姿勢が適格なものであるか等を評価する面接を必ず行っており、その他、志望理由書や自己紹介文、国語、小論文を選抜ごとに組み合わせ行うことで、幼児教育を担うにふさわしい選抜を実施している。

本学の令和6年度の入学定員80人に対して入学者数は57人であるが、教職専任教員数は10人であり、入学定員100人までの幼稚園教諭の教職課程に配置する必要教職定員数8人を満たしている。また、「領域に関する専門的事項」、「保育内容の指導法」、「教育の基礎的理解に関する科目等」を担当する教授をそれぞれ1人以上配置している。以上により、当該教職課程に即した適切な数の履修学生を受け入れている。

将来の幼児教育を担う人材育成のため、その基盤となるディプロマ・ポリシーを具現化した目標を定め、修得すべき資質・能力を明らかにして学生の学修指導にあたっている。学生が各講義・演習等で目指す目標をカリキュラム・ポリシーとして示し、それぞれの学修においてはシラバス内で能力と目標を明らかにすることで、科目履修と目指す能力育成を関連させて位置づけている。なお、カリキュラムマップを作成し教員相互の共通理解と学修の方向性を確認し、各科目において必要な資質・能力を身に付けることができるよう留意している。また、本学の特徴でもある幼児教育科でのコース選択（幼児教育コース・福祉コース）を1年次中盤で行うことで、後期履修科目の修正と追加履修を認め、学生個々の関心に応じた適切な学修の方向性を担保できるよう配慮している。また、履修についての各コース科目が幼児教育コース3科目（選択3単位）、福祉コース4科目（必修5単位）であることから無理な履修スケジュールを来る状況ではなく、共通科目である「基礎教養科目」「専門科目」の一環として履修できるよう配慮している。加えて、科目担当教員の履修指導とともに、クラス担任制を敷いていることから学生が担任教員との面談を通して進路を考える上での定期的な機会を設定し、コース選択の助言を受けている。なお、どちらのコースを選択しても保育士資格、幼稚園教諭2種免許状、社会福祉主事任用資格を取得できることから、学生は安心してコース選択を行っている状況にある。

基準領域 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

キャリア支援に関して、規模の大きい大学のような教職支援センター等を設置して行う状況はないが、1年次の「新入生支援講座」や2年次の「就職支援講座」をカリキュラムに位置付けることで、教務課・学生課と各年次の担任教員集団を中心にして学生生活への順応と社会人・就職活動への支援を目的とした企画・運営を行い、年間を通じた定期

的な講座受講により学生のサポート体制を構築している。1年次の「新入生支援講座」では「ゼミ講義」、「臓器移植」、「ネットワーク環境整備」といった一般教養を意識した設定を、2年次の「就職支援講座」では「卒業生講話」、「履歴書作成」、「保育と防災」、「マイク講座」のように、キャリアに直結するような喫緊の話題や課題を取り上げ、外部の専門家を講師に招へいするなどして講座を開設し支援を行っている。また、学生の就職活動を後方支援する係を学生課内に設け、「求人票」や「公務員試験」等のデータ集約・情報公開を行うことで、学生個々が自分のペースで気軽に閲覧したり相談したりすることができる体制を整備している。なお、2年次担任からも「求人票」や「公務員試験」の情報をクラスの情報共有システムで定期的に提供し、きめ細かなキャリア支援に資するよう尽力している。

以上の通り、教職員と学生のきめ細かな関わりの中で、学生の教職に対する意欲や適性を把握している。また、2年次学生と専攻科学生を対象に5月に求職調査を行っており、学生とその保護者のニーズ把握に基づいたキャリア支援を行っている。

本学は、できるだけ多くの学生が資格・教員免許状を取得し、その資格・教員免許状を活かした専門職に就職するよう支援を行っている。令和6年度卒業生 68 人の中で、幼稚園教諭免許状取得率は 95.6% (65 人) である。進学 16 人を除いた就職者 52 人の中で幼稚園や認定こども園への就職率は 48.1% (25 人) であるが、保育や福祉も含めた専門職への就職率は 94.2% (49 人) である。

教職に限らず、専門職に就職した1年目の卒業生全員に対して、就職アフターケア巡回を行っている。県内、隣県の就職先については、主に旧ゼミ担当が直接訪問し、園長先生または施設長と面談して就職後の状況把握を行うとともに、卒業生と面談して相談や激励を行っており、卒業生との協力体制を図っている。

〔長所・特色〕

基準領域2の「学生の確保・指導・キャリア支援」に係り、カリキュラムを通して身に付ける資質・能力について、支援講座や就職支援情報の提供を通して適切かつ適時に設定し、教職を担うべき人材確保と人材育成ができるよう配慮している。特に、本学では各年次の担任団を組織して直に学生を支援する機会を定期的・継続的に設けていることが特筆でき、有効に働いているものと考えている。

〔取り組み上の課題〕

教員組織が少人数であることから教員相互の情報共有がしやすい利点もあるが、少人数であるがゆえに各教員の担っている役割も多岐にわたっているため、教員の学生への対応や情報提供に大きな差が生じないよう留意することが肝心である。

〈根拠となる資料・データ等〉

- ・資料2-1-1 学生募集要項（令和7年度）
- ・資料2-1-2 ガイドブック 2025
- ・資料2-1-3 シラバス（令和6年度）
- ・資料2-1-4 学生便覧（令和6年度）
- ・資料2-2-1 本学ホームページ（就職・進学情報）

<https://www.uyo.ac.jp/shingaku.html>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

本学は幼児教育科単科の短期大学として建学の精神に基づいた幼児教育科の目的を定め、その目的をもとに次のカリキュラム・ポリシーを定めている。（1）基礎から応用へと発展するカリキュラムを編成し、幼児教育および介護福祉に関する専門知識と技術を段階的に修得できる教育を実施する。（2）実習を通して理論と実践のつながりを理解するカリキュラムを編成し、幼児教育および介護福祉に関する実践力を養う教育を実施する。（3）学生と教員の対話を重視し、学生個人の特性や持ち味を生かした教育を実施する。このカリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの（1）専門職としての自覚や技術を持つ、（2）職業人として活躍でき、自己の向上の足がかりを作るといった内容に合致し、理論と実践のつながりを理解しながら、段階的に知識と技能を修得できるよう卒業単位が組まれており、教員が学生に寄り添って教育する方針の下、教員養成を行っている。

幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、社会福祉主事任用資格の取得にかかる授業科目を編成し、それぞれ1年次から2年次への学修の流れの中で基礎から応用へ、理論から実践へと繋がるように、また、科目間・領域間の系統性の確保を図りながら「領域専門」、「保育内容の指導法」、「教育の基礎的理解」、「教育実践」等の科目を開講している。このように、教育課程編成・実施の方針、教育課程の編成は、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成し、実施されている。また、本学では、教育課程レベルと科目レベルの学修成果を組み合わせて、機関レベルの学修成果が得られるよう授業科目の編成をしているが、それはカリキュラム・マップの形で学生便覧に掲載して学生に示している。

本学の機関レベルの学修成果は「専門職としての自覚および技術」、「専門性を持った職業人として社会で活躍でき、自己の向上と自己実現および生涯学習の足がかりを作ることができる能力」となっており、教育課程は、この学修成果に対応した授業科目の編成となっており、専門職のニーズに対応した教育内容の工夫をしている。

本学はアクティブ・ラーニングを推奨しており、実践研究を中心とした各授業の中でグループワークやプレゼンテーションを実施しており、学生間の協働による課題発見力・課題解決力等を育成する場を提供しており、シラバスに記載されている。その他シラバスには、学修成果、授業内容、成績評価の方法・基準、教科書・参考書、授業時間数、準備学修等を明示しており、学生はホームページの閲覧、又は図書館に設置されている印刷されたシラバスを閲覧している。

教職課程カリキュラムはコアカリキュラムを踏まえて編成している。また、ICT教育における情報活用能力を育てる教育への対応が十分可能となるよう、情報処理に関する科目のほかに、「保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用）」の講義の中でICT機器を活用した指導方法について学修できるよう編成している。

「教職実践演習」は、実習での学びを補完する形で適切に運用しているが、「履修カルテ」の活用上の工夫については不十分であり、令和7年度に向けて検討中である。

本学では、対面での授業を基本としており、コロナ禍以後は遠隔操作による授業は実施していない。

基準領域 3-2 実践的指導力養成と地域との連携

〔現状説明〕

本学は、県内に 5 園ある附属幼稚園、認定こども園を中心に教育実習の依頼をしている。実家が附属園から遠く、通勤が困難な学生については、県内外の実家から通える幼稚園、認定こども園に教育実習の依頼をしており、教育の実際場面に触れるフィールドを提供している。

観察実習を中心とした教育実習Ⅰについては、1 年次に附属園で 5 日間実習し、園での生活の中で絵本の読み聞かせなどの簡単な部分実習を経験することとなっている。2 年次で行う教育実習Ⅱについては、通える学生は附属園、遠隔地の学生はその他の幼稚園、認定こども園で 15 日間実習し、幼児の特性を掴みながら指導計画を立案した上で責任実習を 1 回以上経験することとなっている。このように、幼稚園免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する場を設けている。

実習以外にも、実践研究の授業や保育実践に関わるボランティア活動等を通して、体験を振り返りながら学ぶ機会を提供している。

様々な子どもの発達段階に関する教育実践的な情報の提供については、各授業の中で提供しており、過去の先輩の保育の様子を DVD で視聴して学ぶなどの工夫をしている。

教育委員会との組織的な連携協力体制は構築していないが、山形県私立幼稚園・認定こども園協会、山形県幼稚園教育課程研究協議会、山形市民間立保育園・認定こども園協議会、山形県保育士サポートプログラム推進会議、天童市児童福祉審議会など、地域の関連団体や自治体との連携協力体制は構築している。

教育実習担当が実習園との連携を図りながら学生の実習指導を行うほか、巡回担当者が必ず実習園を訪問し、学生の指導や園の指導内容、要望等の確認、相談を行っている。また、附属園とは年に 2 回、附属園実習合同会議を開いており、教育実習についての情報交換と振り返りを基に次年度の計画を立てている。

免許状取得のための必修である教育実習Ⅰ、教育実習Ⅱともに履修要件を設定しており、学生便覧に記載している。

〔長所・特色〕

本学 2 年次に開講している「保育実践研究Ⅲ」（音楽・美術・体育・保育学 の 7 名の教員によるチームティーチング）は本学 2 年生が 1 年次で学んだ様々な成果を総合化して、幼児対象の遊び場を企画、設計、製作、そして実践、振り返りを行うものである。実践の機会として、毎年 6 月に 2 日間開催される YBC 山形放送企画「子育て応援団・すこやか」のブースでの活動を行っている。なお、この企画は山形県、山形市、山形県医師会及び山形放送等で構成する子育て応援団実行委員会が主催するもので、本学は 2007 年から継続的に参加し、地域社会の行政や関係団体との交流活動ともなっている。

同じく 2 年次後期開講の「保育実践研究Ⅰ」においても学生が天童市内の保育所の子どもと放課後等デイサービスの利用児を対象にそれぞれ行事を企画、準備し実践と振り返りを行っており、保育現場に携わるための実践的な機会になっている。

〔取り組み上の課題〕

「教職実践演習」における「履修カルテ」の活用上の工夫については不十分であり、令和7年度に向けて検討中である。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料3－1－1 学生便覧（令和6年度）
- ・資料3－1－2 シラバス（令和6年度）

III 『教職課程 自己点検・評価報告書』作成のプロセス

4月教職課程専門委員会で報告書作成に向けた方向性を検討し、委員会メンバーで自己点検・報告書作成を行うことが確定した。6月委員会で各項目の点検及び執筆担当を決め、9月末を目途に草稿を完成させた。10月教職課程専門委員会に原稿の内容、資料の過不足をチェックし、10月末に本学ホームページ上に掲載した。また、10月委員会では抽出された課題点について、対応を検討した。

IV 現況基礎データ票

令和 7 年 5 月 1 日現在

法人名：学校法人羽陽学園
大学名：羽陽学園短期大学
学科名：幼児教育科

1. 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等（令和 6 年度）	
① 令和 7 年 3 月卒業者数	68 名
② 卒業者のうち、就職者数（進学等を含む）	68 名
③ 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	65 名
④ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	25 名
④のうち、正規採用者数	24 名
④のうち、臨時の任用者数	1 名

2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	6 名	4 名	5 名	0 名	非常勤講師 24 名

教職専任教員 担当科目一覧

職名	氏名	担当科目（教職科目）
教授	高橋 寛	保育内容（表現（音楽））の指導法，教育実習指導
教授	高桑 秀郎	保育内容指導法，保育内容（健康）の指導法， 保育・教職実践演習（幼稚園），体育講義，体育実技
教授	花田 嘉雄	幼児と表現，保育内容総論保育内容（表現（造形））の指導法， 保育・教職実践演習（幼稚園），幼児と造形B
教授	渡辺 聰	教育原理，教育実習指導，教育の制度と経営，特別支援教育入門
准教授	白崎 直季	幼児と音楽A（器楽），幼児と音楽B（器楽），幼児と表現，教育実習指導， 保育内容（表現（音楽））の指導法
准教授	荒明 聖	幼児と環境，保育・教育課程論，教育の方法と技術
講師	小田 幹雄	幼児と健康，幼児と表現，教育実習指導 保育内容（表現（身体））の指導法，体育実技，情報処理演習
講師	城山 萌々	幼児と造形A，幼児と表現，教育実習指導，情報処理演習
講師	木村 重子	幼児と言葉，教育実習指導，保育・教職実践演習（幼稚園）
講師	密城 吉夫	幼児教育者論，教育心理学，教育実習指導

幼稚園教諭二種免許状取得のための履修科目及び授業計画について

○:免許状取得必修科目

■:選択必修科目

免許法施行規則に定める科目等			本学開設科目	単位数		履修予定	
科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		卒業必修	選択	1年次	2年次
領域及び保育内容の指導法に関する科目	領域に関する専門的事項	健康	○幼児と健康	1		前期	
		人間関係	○幼児と人間関係	1		後期	
		環境	○幼児と環境	1		前期	
		言葉	○幼児と言葉	1		前期	
		表現	○幼児と表現	1		後期	
	保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）				12	○保育内容指導法	2 後期
						○保育内容（健康）の指導法	1 前期
						○保育内容（人間関係）の指導法	1 前期
						○保育内容（環境）の指導法	1 後期
						○保育内容（言葉）の指導法	1 前期
						○保育内容（表現（音楽））の指導法	1 前期
						○保育内容（表現（形造））の指導法	1 前期
						○保育内容（表現（身体））の指導法	1 前期
						○保育内容（表現（身体））の指導法	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想		○教育原理	2		前期	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		○幼児教育者論		2	前期	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		○教育の制度と経営		2		後期
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2		後期	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		○発達心理学		2	後期	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		○特別支援教育入門		2		後期
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		○保育・教育課程論		2		後期
	幼児理解の理論及び方法		○教育の方法と技術	2		後期	
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法				2		前期
教育実践に関する科目	教育実習		○教育実習指導	1	前期		
			○教育実習Ⅰ	1	後期		
			○教育実習Ⅱ	3		前期	
大学が独自に設定する科目	教育実習Ⅲ		教育実習Ⅲ	2		後期	
	教職実践演習		○保育・教職実践演習（幼稚園）	2		後期	
			○教育実習指導	1	前期		
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	○教育実習Ⅰ		○教育実習Ⅰ	1	後期		
	○教育実習Ⅱ		○教育実習Ⅱ	3		前期	
	○教育実習Ⅲ		○教育実習Ⅲ	2		後期	
	○保育・教職実践演習（幼稚園）		○保育・教職実践演習（幼稚園）	2		後期	
	○幼児と音楽A（器楽）		○幼児と音楽A（器楽）	1	前期		
	■幼児と音楽B（器楽）		■幼児と音楽B（器楽）	1	後期		
	■幼児と造形A		■幼児と造形A	1	前期		
	■幼児と造形B		■幼児と造形B	1		後期	
	○日本国憲法		○日本国憲法	2		後期	
	○体育講義		○体育講義	1		後期	
	○体育実技		○体育実技	1		通年	
	○英語コミュニケーション		○英語コミュニケーション	2	通年		
	○情報機器の操作		○情報処理演習	2		後期	

令和7年5月1日現在

幼児教育科（卒業者数・幼稚園教諭二種免許状取得者数・就職状況）

令和7年 3月卒業生	
① 令和7年3月卒業者数	68名
② 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	65名
③ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	25名

令和6年 3月卒業生	
① 令和6年3月卒業者数	80名
② 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	78名
③ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	20名

令和5年 3月卒業生	
① 令和5年3月卒業者数	78名
② 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	77名
③ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	26名

令和4年 3月卒業生	
① 令和4年3月卒業者数	94名
② 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	93名
③ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	20名

令和3年 3月卒業生	
① 令和4年3月卒業者数	98名
② 卒業者のうち、幼稚園教諭二種免許状取得者数	97名
③ 就職者のうち、教職に就いた者の数（幼稚園・認定こども園）	24名